

四季彩のまち・かみふらの

— 風土に映える 暮らしのデザイン —

基本 計画

■第5次上富良野町総合計画

I

人や地域とつながりのある暮らし

■ 施策体系

I 人や地域とつながりのある暮らし

1 地域ぐるみで支え合う健康・福祉コミュニティの実現

【健康・福祉】

(1) 地域や職場での自主的な健康づくり

(2) 地域ぐるみで支え合う福祉コミュニティづくり

(3) 生涯孤独を感じることなく暮らせる地域づくり

2 成長と学習を支えるネットワークづくり

【成長・学習】

(1) 子どもの成長を支える地域コミュニティづくり

(2) つながりが広げる学習環境づくり

3 信頼と絆で結ばれる産業の実現

【産業・雇用】

(1) 信頼される産業づくり

(2) 地域循環型の産業づくり

4 人・モノ・地域を結ぶ社会基盤の充実

【社会基盤・環境】

(1) 活動・交流を促す交通環境づくり

(2) 地域事情にあった公共交通体系づくり

5 町民主体で成り立つコミュニティづくり

【家庭・地域】

(1) 地域課題を町民が主体となって解決できるコミュニティづくり

(2) 災害・火災・事件・事故を防ぎ、克服できるコミュニティづくり

(3) 適度な刺激による個性的なまちづくり

I-1 地域ぐるみで支え合う健康・福祉コミュニティの実現

健康
福祉

■ 現況と課題

- 本町でも今後、確実に高齢化が進み、認知症や寝たきりなど、老化に伴う健康問題が顕著になってくると予想されます。健康に暮らし続けるためにも、世代に関わらず日常の健康づくりが重要になってきます。地域社会全体が健康に対しての意識を高め、地域や職場などが主体的に行う健康づくり活動の展開が望まれます。
- 単身世帯の増加や核家族化の進行など、生活様式の変化によって地域におけるご近所付き合いや人と人とのつながりが希薄となり、地域の連帯意識が低下しつつあります。元来、地域における人同士のつながりは福祉的な機能を併せもつものでしたが、地域コミュニティの形骸化、相互扶助意識の低下により、行政などに依存する場面が多くなってきています。このような状況の中で、町では住民会と連携して各地区に福祉推進員を配置し、福祉に係る地域内連携の強化を進めてきましたが、活動内容や福祉意識の熟度などに地域格差が生じてきている状況にあります。高齢社会を迎え、誰もが豊かで暮らしやすい社会にしていくためには、行政の取り組みはもとより、相互に助けあう地域福祉活動の推進が不可欠であり、その体制づくりと環境づくりが重要です。
- 高齢化が進む中、ここ10年（平成7年～17年）の間に高齢者世帯数は1.9倍の998世帯となり、その内の3分の1にあたる354世帯（1.8倍増）が高齢単身者世帯となっています。今後さらに高齢者世帯、高齢単身者世帯の増が見込まれ、地域社会とのかかわりや人とのつながりの希薄化が懸念されます。

■ 施策の展開

I-1 地域ぐるみで支え合う健康・福祉コミュニティの実現

(1) 地域や職場での自主的な健康づくり

① 地域・職場が行う健康づくり活動への支援

(2) 地域ぐるみで支え合う福祉コミュニティづくり

① 総合的な地域福祉推進体制の充実

② 地域福祉ネットワークの充実

③ 身近な福祉体制の充実

(3) 生涯孤独を感じることなく暮らせる地域づくり

① 多世代共生型の居住環境づくり

② 多世代がふれあう機会の充実

■ 施策の方向性

(1) 地域や職場での自主的な健康づくり	
① 地域・職場が行う健康づくり活動への支援	展望
地域や職場が主体的・継続的に行う健康づくり活動への支援を充実します。	
地域や職場における健康づくりリーダーなど、活動を支える人材を育成します。	
(2) 地域ぐるみで支え合う福祉コミュニティ※づくり	
① 総合的な地域福祉推進体制の充実	展望
地域福祉計画に基づき、福祉事業の総合的かつ効果的な実施を推進します。	
社会福祉協議会の組織強化と財政基盤強化に向けた取り組みを推進します。	
地域福祉活動に関わる団体間の連絡・連携を強化します。	
② 地域福祉ネットワークの充実	展望
保健・福祉・医療が連携し、総合的なサービスを提供するため、民生委員、児童委員、住民会組織やボランティアなど、地域福祉ネットワークを充実します。	
③ 身近な福祉体制の充実	展望
自治会など、地域における福祉体制を充実します。	
地域住民の広範な参加による、地域に根づいた福祉活動の支援を充実します。	
(3) 生涯孤独を感じることなく暮らせる地域づくり	
① 多世代共生型の居住環境※づくり	展望
さまざまな世代の人が住む居住方式の研究や導入に向けて取り組みます。	○
高齢者や障がいのある人などに配慮された住環境整備を普及します。	
② 多世代がふれあう機会の充実	展望
高齢者と子どもたちなど、世代間の交流機会を充実します。	
多世代交流が図られるような、また、高齢者が気軽に立ち寄れる身近で利用しやすい施設を拡充します。	

※コミュニティ：地域での共同の活動、暮らしを支える結びつき

※多世代共生型の居住環境：高齢者と若い世代など、さまざまな世代が交流し暮らしを支え合う居住環境

■ 数値目標

指標の名称	指標の説明	単位	19年度 (基準)	25年度 (中間目標)	30年度 (目標)
福祉ボランティア登録者数	全町民に占めるボランティアセンターへのボランティア登録者数の割合	%	14.2	17.0	20.0
小地域ネットワーク登録数	実質的活動を伴う小地域ネットワーク登録数	団体	—	25	25

I-2 成長と学習を支えるネットワークづくり

成長
学習

■ 現況と課題

- 子ども同士のふれあいはもちろんのこと、地域社会とふれあう中から得られていたさまざまな学びの機会の減少は、子どもの人格形成や将来の社会生活に対する不安を大きくしています。過去においては、地域のおじさんやおばさんが子どもへの声かけや、しかり合える地域コミュニティが存在しました。しかしながら、子どもが巻き込まれる重大犯罪が横行する社会情勢を反映して、他人の子が何をしても「見ぬ振り」という風潮がいつしか広がってしまいました。子どもの健やかな成長がかなう社会づくりのためには、家庭をはじめ、地域や学校、企業など、地域ぐるみで子どもの成長を支える社会環境を再構築していくことが求められます。
- 学習の機会の多くは行政主導によって設けられてきましたが、近年、町民主体によるものが増えてきた。この機運の高まりを大切にし助長していくためにも、積極的な情報発信とそれを裏付ける情報収集機会の充実、学習活動を支える人材の育成やネットワーク化など、多様な学習要望に対応する学習環境づくりが重要な課題です。

■ 施策の展開

I-2 成長と学習を支えるネットワークづくり

(1) 子どもの成長を支える地域コミュニティづくり

- ① 地域・学校・事業者などの交流機会の促進
- ② 分かり合える地域コミュニティづくり

(2) つながりが広げる学習環境づくり

- ① 団体・グループが行う生涯学習活動への支援と人材の育成
- ② 生涯学習情報の収集機会の充実

基本計画



ふれあいもちつき会

■ 施策の方向性

(1) 子どもの成長を支える地域コミュニティづくり	
① 地域・学校・事業者などの交流機会の促進	展望
学校行事や地域活動などへの相互参加など、日常的な交流機会を促進します。	
家庭・地域・学校・事業所などの相互理解を深めるため、地域の子育て環境づくりに関する学習・研修機会への参加を促進します。	
② 分り合える地域コミュニティづくり	展望
イベントやボランティア活動など、地域の子どもと大人が一緒に取り組む地域活動の機会を拡充します。	
子どもたちの地域活動やさまざまな場面での活躍を、広く町民に情報発信します。	
(2) つながりが広げる学習環境づくり	
① 団体・グループが行う生涯学習活動への支援と人材の育成	展望
団体やグループが主体的・継続的に生涯学習活動への支援を充実します。	
自主的な生涯学習活動を推進するため、それを支える人材の育成とネットワーク化を推進します。	
広域連携による文化・学習施設等の活用や学習活動団体の交流を推進し、人材育成・人材派遣の共同化に取り組みます。	
② 生涯学習情報の収集機会の充実	展望
大学等との連携により、より高度な生涯学習活動につながる情報収集を推進します。	
北海道など広域で取り組む学習情報提供システム等を活用し、より充実した生涯学習情報の発信につなげます。	

■ 数値目標

指標の名称	指標の説明		単位	19年度 (基準)	25年度 (中間目標)	30年度 (目標)
子育てに関する研修会等の開催回数	町主催の研修会等の開催回数		回	1	2	2
生涯学習を主体的に行う団体数	生涯学習団体数	文化系 運動系	団体	51 77	↗	↗
生涯学習活動者数	団体に所属し生涯学習活動を行っている人数	文化系 運動系	人	753 1,598	↗	↗



子育て講演会

I-3 信頼と絆で結ばれる産業の実現

産業
雇用

■ 現況と課題

- 食の安全を脅かす事件が多発し、これに関する報道等を通じて食に対する安全意識が今までに無いほど高まっています。地元町民はもちろんのこと、すべての消費者が安心して消費することができる物づくりを通じ、信頼されるかみふらの産業を構築する必要があります。
- 都会などの大消費地においては、富良野地方で収穫される農畜産物の評価は高いものがありますが、豊富な原材料を元に、地元での製造や加工による付加価値を高めた製品化・商品化にはそれほど至っていないのが現状です。地元産業の全体を発展させるため、それぞれの産業が連携し、収穫から製造・加工、販売まで、域内で完結する産業構造の構築が求められます。

■ 施策の展開

I-3 信頼と絆で結ばれる産業の実現

(1) 信頼される産業づくり

- ① 地域密着型産業の推進
- ② 地場産品への信頼と理解の向上

(2) 地域循環型の産業づくり

- ① 産業間連携による体制づくり
- ② 新たな地域産業づくりへの研究と支援



地産地消拡大試食会

■ 施策の方向性

(1) 信頼される産業づくり		
① 地域密着型産業の推進		展望
共通	地産地消*の拡大に向けた取り組みを推進します。	
	地元での地場産品取り扱いを推進します。	○
② 地場産品への信頼と理解の向上		展望
共通	生産者・供給者・消費者が交流する機会を充実し、地場産品への理解向上に向けた取り組みを推進します。	
農業	安全、安心な農畜産物の生産技術の構築と環境へ負荷の少ない環境保全型農業*を推進します。	
	農畜産物の履歴管理システムの構築を推進します。	
(2) 地域循環型の産業づくり		
① 産業間連携による体制づくり		展望
共通	収穫から製造・加工、販売まで、新たな地域産業の形を構築するため産業間連携による体制づくりを推進します。	○
② 新たな地域産業づくりへの研究と支援		展望
共通	地域循環型産業*が成立するための研究を進めるとともに、その取り組みに対する支援を推進します。	○

※地産地消：地域で生産されたものを地域で消費すること

※環境保全型農業：土づくり等を通じて化学肥料や農薬の使用を低減し、環境負荷を軽減するよう配慮した農業・農法

※地域循環型産業：地域の原材料や資本、技術、労働力などを活用し、生産や販売活動を行うこと

■ 数値目標

指標の名称	指標の説明	単位	19年度 (基準)	25年度 (中間目標)	30年度 (目標)
学校給食の地場産農産物使用割合	学校給食に使用する食材のうち地場産品の割合	%	83.0	↗	↗



麦畑

Ⅰ-4 人・モノ・地域を結ぶ社会基盤の充実

社会基盤
環境

■ 現況と課題

- 国道237号線が町を南北に縦断し、5つの道道が市街地から放射状に走っています。本町のこれら広域幹線道路は、地域間交流や物流をはじめ、観光など地域経済に寄与する部分が多く、景観など地域性に配慮した計画的な整備が望まれます。また地域幹線道路についても、国道・道道を補完し、町内地域間の移動・交流の利便性を向上させるため、優先度や交通事情等を考慮した計画的な整備が必要です。
- 現在、JR 上富良野駅では、旭川・富良野間を結ぶ JR 富良野線の停車本数が上り10本、下り12本が停車しており、通勤通学の時間帯はほぼ1時間に1本、それ以外の時間帯はほぼ2時間に1本の割合で上下線とも運行されていますが、段階的に運行本数は減少してきています。町民に欠かせない交通機関として、JR 富良野線の利用促進など、運行本数の確保に向けた取り組みが必要です。また町営バスについても、利用者が著しく減少しているものの、運行方法等の工夫・改善による地域住民の足の確保が望まれます。

■ 施策の展開

Ⅰ-4 人・モノ・地域を結ぶ社会基盤の充実

(1) 活動・交流を促す交通環境づくり

① 広域交通ネットワークの充実

② 地域交通ネットワークの充実

(2) 地域事情にあった公共交通体系づくり

① 公共交通の利便性の確保と利用促進

■ 施策の方向性

(1) 活動・交流を促す交通環境づくり	
① 広域交通ネットワークの充実	展望
国道・道道の整備については、安全性と利便性に配慮しつつ、公共事業景観づくり指針に沿った整備がなされるよう、関係機関に要請し推進します。	
② 地域交通ネットワークの充実	展望
国道や道道を補完し、町内地域間の有機的な連携や交流へと結び付く幹線町道の整備・維持に努めます。	
(2) 地域事情にあった公共交通体系づくり	
① 公共交通の利便性の確保と利用促進	展望
JR 富良野線の利用を促進し、JR 富良野線の維持、列車本数の確保に努めます。	
バス路線の利用を促進するとともに、路線維持に向けて取り組みます。町営バスについても、運営の改善等を図りながら、利便性の確保、路線維持に努めます。	

■ 数値目標

指標の名称	指標の説明	単位	19年度 (基準)	25年度 (中間目標)	30年度 (目標)
町道舗装率	町内の町道を舗装した率	%	50.79	51.37	51.85



除雪作業



冬の通学風景

I-5 町民主体で成り立つコミュニティづくり

家
庭
地
域

■ 現況と課題

- まちづくりの基本は、地域コミュニティ単位で行う地道な活動にあります。多様なライフスタイルに伴い、地域社会との関係が希薄化している状況にあります。地域コミュニティは、町民参画の身近な活動組織の一つとして、地域における重要な存在であることから、地域住民のつながりを強め活動水準を高めていくことが重要です。
- 災害時には、公的な救助・救援活動が全ての状況に対応することは極めて困難であることから、「自らの生命は自らが守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」との意識で日頃から防災意識を高め、地域における防災力を向上させるとともに、万一、災害が発生した場合には、災害時要援護者への心配りなど、町民自らが様々な状況に対応できる体制の確立が求められます。
悲惨な事件や事故が毎日のように報道されています。犯罪の増加は、地域のつながりの希薄化の進行や地域の犯罪防止機能の低下が要因の一つとして指摘され、また重大な交通事故の多くは、運転者の基本的なルール・マナーを無視したことが原因となっています。安全な地域づくりのためには、地域におけるつながりを強め、声をかけ合い、町民の主体的な生活安全活動の展開が望まれます。
- 現在、国内における地域間交流は、友好都市である三重県津市を中心に行われています。行政・産業・青少年などさまざまな分野での交流が進められてきましたが、その多くは交流的なものであり、今後は双方の経済的な発展など、実質的成果のある民間・住民交流に発展させていく必要があります。
国外交流では、カナダの友好都市であるカムローズ市との間で、ALT*の継続的な招へい、青少年の友好訪問派遣やホームステイの受け入れなどの交流事業を行い、国際的な視野を育むことや、国際性豊かな人材の育成につながっています。今後も国際交流を進める中から、外国の生活文化などを学ぶ機会の充実とともに、町民活動として事業が推進されるよう草の根的な交流が必要です。

■ 施策の展開

I-5 町民主体で成り立つコミュニティづくり

(1) 地域課題を町民が主体となって解決できるコミュニティづくり

- ① 地域づくりの人材・団体の育成
- ② 地域交流とつながりの強化

(2) 災害・火災・事件・事故を防ぎ、克服できるコミュニティづくり

- ① 防災・生活安全に対する意識の醸成と人材の育成
- ② 自主的な防災・生活安全活動への支援の充実

(3) 適度な刺激による個性的なまちづくり

- ① テーマのある地域間交流の推進
- ② 草の根的な国際交流の推進

■ 施策の方向性

(1) 地域課題を町民が主体となって解決できるコミュニティづくり	
① 地域づくりの人材・団体の育成	展望
各活動を牽引する地域づくりリーダーを育成します。	
地域づくりに取り組む団体への支援を充実するとともに、活動内容などを積極的に情報発信します。	
② 地域交流とつながりの強化	展望
活動・交流の拠点となる地域集会施設等を充実します。	
主体的に行われる地域コミュニティ活動への支援を充実します。	
(2) 災害・火災・事件・事故を防ぎ、克服できるコミュニティづくり	
① 防災・生活安全に対する意識の醸成と人材の育成	展望
十勝岳噴火の体験の伝承、防災情報の提供や訓練などにより、防災意識を醸成します。	
町民や団体・地域における災害等発生時の対応能力強化に向けた取り組みを拡充します。	
町民や団体・地域のより主体的な防犯・交通安全への取り組みが進むよう普及・啓発します。	
自主防災・防犯・安全の地域活動に関わるリーダーやボランティアを育成します。	
② 自主的な防災・生活安全活動への支援の充実	展望
自主防災組織*の活性化と活動への支援を充実します。	
地域が行う防犯・交通安全活動への支援を充実します。	
(3) 適度な刺激による個性的なまちづくり	
① テーマのある地域間交流の推進	展望
友好都市である三重県津市との交流活動を継続・充実します。	
友好都市をはじめ、テーマ性のある国内の地域間交流を推進します。	
町民や民間主体の交流を進めるため、交流推進団体への支援を充実します。	
② 草の根的な国際交流の推進	展望
友好都市であるカナダカムローズ市との交流活動を継続・充実します。	
ALT など、在町の外国人との交流の中から外国の生活文化を学ぶなどの国際交流事業を推進します。	
町民や民間主体の交流を進めるため、交流推進団体への側面的支援を充実します。	

※ALT（エーエルティー）：外国語指導助手（Assistant of Language Teacher）の略語

※自主防災組織：住民会等の自治組織が災害の発生に備えて被害の発生や拡大の未然防止のために行う活動

■ 数値目標

指標の名称	指標の説明	単位	19年度 (基準)	25年度 (中間目標)	30年度 (目標)
地域づくり人材育成研修機会数	年間の地域づくり人材育成研修機会の開催回数	回	0	1	3
自治会加入世帯率	全世帯数に占める自治会加入世帯の割合	%	86.37	88.0	90.0
自主防災組織数	実質的活動を伴う自主防災組織の数	団体	1	16	25
ALT等との国際交流機会数	ALT 等との国際交流事業に参加した人数	人	195	↗	↗